鶴見（つるみ）　義明（よしあき）　議員
（日本共産党議員団）

庁舎でのカスハラ対策について

Q カスハラが起きないようにするためにどうしたらいいかということも必要と考える。塩谷町や高根沢町が、令和6年4月から職員の名札を名字だけに切り替えたという事例もある。本市は検討ということであったが、今後の考え方について伺う。

A 市長　現在、職員証は5年に一度更新しており、次回の更新は令和10年3月末を予定しています。その時点で顔写真等の様式については検討することになります。職員からの要望や他自治体の動向等を把握し、必要に応じて更新時期を待たずに変更することも検討していきたいと考えています。

その他の質問
- ☆会計年度任用職員について
- ☆GIGAスクールの現状について

春山（はるやま）　敏明（としあき）　議員
（新風）

定住自立圏形成方針に基づき推進している政策について

Q 福祉の成果指標、子育てを楽しいと感じる保護者の割合のそれぞれを行政評価で分析し、目標値の達成に向けた取組について伺う。

A 市長　子育てを楽しいと感じる保護者の割合は、総合計画中期基本計画の政策、こどもの健やかな成長と子育て支援の成果指標において、令和4年度目標93％に対し、実績は95.5％であり、目標は達成しています。

　市内保育施設においては、延長保育や一時預かり、体調不良児対応型の病児保育を実施することで、様々な保育ニーズに応えています。さらに、経済的な負担感の軽減を図るため、こども医療費助成事業についても令和4年度から対象年齢を18歳到達の年度末まで拡大して実施しています。

その他の質問
- ☆コンパクト・プラス・ネットワークによる市勢再構築について
- ☆「こども大綱」による「こどもまんなか社会」を本市政策にどう融合させるのか
- ☆佐野市市民活動推進計画の「町会長連合会との連携」より、「町会の統合・再編に係る検討」について
- ☆「孤独・孤立対策推進法」における本市の施策策定について
- ☆本市におけるマイナンバー情報照会の活用状況について

小森（こもり）　隆一（りゅういち）　議員
（公明党議員会）

こども政策の取り組みについて

Q こども誰でも通園制度は、令和8年度の本格的な実施を目指し、令和5年度から31自治体、50施設でモデル事業を行っており、制度化するための課題等を現場目線で調査、調整し、令和6年度からは全国およそ150の自治体で試行的事業が行われる予定である。

　本市においてはいつからスタートする予定で、どのように調査、準備を進めているのか。

A 市長　令和6年度は、栃木県内では宇都宮市、足利市、栃木市、日光市、茂木町の5つの市町でこども誰でも通園制度の試行的事業を実施しています。本市としても、令和8年度の本格的な制度開始を見据え、今年度は近隣市の試行的事業の実施状況を参考にしながら、保育士の確保の問題や実施方法などを踏まえて、令和7年度から試行的事業として実施する方向で検討していきます。

その他の質問
- ☆高齢者における健康寿命の延伸を目指した肺炎予防について
- ☆空き家対策について